

**【表紙】**

- 【提出書類】** 半期報告書
- 【提出先】** 関東財務局長
- 【提出日】** 平成23年9月26日
- 【中間会計期間】** 第12期中（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）
- 【会社名】** 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部
- 【英訳名】** Shiun Golf Club Co. , Ltd .
- 【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 阿部 健次
- 【本店の所在の場所】** 新潟県新発田市元郷211番地
- 【電話番号】** 0 2 5 4 ( 4 1 ) 2 4 8 1
- 【事務連絡者氏名】** 総務係長 奥村 厚子
- 【最寄りの連絡場所】** 新潟県新発田市元郷211番地
- 【電話番号】** 0 2 5 4 ( 4 1 ) 2 4 8 1
- 【事務連絡者氏名】** 総務係長 奥村 厚子
- 【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	292,745	265,514	223,517	688,107	641,416
経常損益 (は損失) (千円)	8,161	12,785	32,037	20,314	22,409
中間(当期)純損益 (は損失) (千円)	8,667	12,362	32,513	15,759	16,284
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,197,500	3,197,500	3,197,500	3,197,500	3,197,500
発行済株式総数 (株)	8,665	8,665	8,665	8,665	8,665
純資産額 (千円)	3,054,746	3,066,811	3,062,945	3,079,174	3,095,458
総資産額 (千円)	4,090,170	4,038,473	3,983,629	3,987,642	3,969,207
1株当たり純資産額 (円)	71,806.69	73,530.24	72,977.90	75,296.35	77,622.68
1株当たり中間(当期)純損益 金額(は損失) (円)	1,238.26	1,766.11	4,644.76	2,251.39	2,326.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (優先配当のみ) (円)					
自己資本比率 (%)	74.7	75.9	76.9	77.2	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,305	10,028	8,629	80,051	62,535
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,073	7,343	4,362	13,355	10,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,000	6,475	15,950	35,000	36,425
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	70,231	65,906	73,853	69,696	85,536
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	71 (44)	78 (41)	71 (40)	32 (89)	42 (80)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第10期、第11期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第10期中、第11期中、第12期中については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

### 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	71(40)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

平成23年6月30日現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策等により一部の業種において持ち直しの兆しが見られたものの、全体的な回復にはまだ遠く、総じて足踏み状態でありました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産や流通が急激に落ち込み、個人消費も自粛ムードにより一段と低調になり、原発問題を含めて先行き不透明感が広がるなかで推移しました。

ゴルフ業界におきましても、サービスの向上等により業績の回復を目指しておりますが、セルフプレーが増え一層低価格での集客競争に歯止めがかからず厳しい経営環境が続いています。

このような厳しい状況のなか、当社は、季節に応じたきめ細かな料金体系を整え、営業体制を強化すると共に良好なコースコンディションを提供してまいりました。

当中間会計期間における来場者数は、積雪によるオープンの遅れや震災による予約キャンセルの影響により、前年に比べ2,177名減の15,594名となりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、入場者の減少と料金単価の低下により、売上高223,517千円（前年同期に比べ41,997千円減少）となり、人件費を含めた更なる固定費の削減に努めましたが営業費用は、229,367千円（前年同期に比べ17,775千円減少）となり、その結果、営業損失は、24,966千円（前年同期に比べ19,264千円増加）で、経常損失は32,037千円（前年同期に比べ19,252千円増加）、中間純損失32,513千円（前年同期に比べ20,150千円増加）となりました。

なお、当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ7,946千円増の73,853千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期間に比べ1,399千円減（前年同期比14.0%減）の8,629千円となりました。

これは主に、税引前中間純損失が32,037千円であったものの、減価償却費24,838千円の計上や仕入債務の増加6,707千円、未払金の増加7,171千円等増加要因があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、前年同期間に比べ2,981千円減（前年同期比40.6%減）の4,362千円となりました。

これは、有形固定資産の取得があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、前年同期間に比べ9,475千円増（前年同期比146.3%増）の15,950千円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金の返済による支出15,000千円があったことによるものであります。

## 2【営業収入の状況】

### (1) 営業収入実績

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。なお、当中間会計期間の営業の成績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	当中間会計期間 (自 平成23年1月 1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比(%)
料金収入(千円)	111,404	83.2
キャディ収入(千円)	29,437	74.6
食堂売上(千円)	30,704	79.0
用品売上(千円)	5,743	84.8
売店売上(千円)	4,025	85.6
会費収入(千円)	21,826	99.3
名義書換料収入(千円)	11,950	89.2
その他の収入(千円)	8,425	131.4
合計(千円)	223,517	84.2

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は、一日当たり両コース合計概ね300人程度であります。

### (3) 来場者実績

#### ・月別来場者数

月別	前中間会計期間 (自 平成22年1月 1日 至 平成22年6月30日)					当中間会計期間 (自 平成23年1月 1日 至 平成23年6月30日)				
	メンバー (人)	ビジター (人)	合計 (人)	営業日 数 (日)	一日平均 (人)	メンバー (人)	ビジター (人)	合計 (人)	営業日 数 (日)	一日平均 (人)
1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	571	1,036	1,607	24	67	183	278	461	10	46
4月	1,534	3,822	5,356	30	179	1,563	2,902	4,465	30	149
5月	1,639	3,932	5,571	31	180	1,563	3,617	5,180	31	167
6月	1,428	3,809	5,237	30	175	1,404	4,084	5,488	30	183
合計	5,172	12,599	17,771	115	154	4,713	10,881	15,594	101	154
割合(%)	29.1	70.9	100.0	-	-	30.2	69.8	100.0	-	-

(注) 当中間会計期間のうち1月1日から3月19日までの78日は降雪等のため営業をいたしておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が、引き続き下記のとおり存在しております。

当社は、平成23年12月20日に銀行借入金の一括返済期限が到来いたします。当社といたしましては、かねてより取引先金融機関に対して継続的な支援を要請しており、借り換えにむけて具体的な協議をすすめているところです。現借入契約の履行におきましては、これまで滞納は一切なく、一部繰り上げ返済の実績もあることや、直近2期連続で当期純利益を計上できたことから、各金融機関からは支援の方針をいただいております。しかし、現時点では期限未到来であり資金確保が確定していないため、継続企業の前提に重要な疑義を生じる状況が存在していることとなりますが、重要な不確実性はないと判断しております。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、中間期末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成には、中間会計期間末における資産・負債及び中間会計期間の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上等であり、これらの見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。

ただし、経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

#### (2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当社の当中間会計期間における来場者数は、積雪によるオープンの遅れと震災によるコンペなどの予約キャンセルの影響により、前年に比べ2,177名減の15,594名となり、売上高も41,997千円減少の223,517千円となりました。

一方、営業費用につきましては、人件費を中心に経費削減に努め前年同期に比べ17,775千円を削減し、営業損失は24,966千円となり前年に比べ19,264千円の増加となりました。さらに、経常損失は、32,037千円、中間純損失は、32,513千円で前期に比べ20,150千円の増加となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻くゴルフ場業界は、少子高齢化によるゴルフ人口の減少や景気の変動、さらには個人消費の動向が入場者数に大きく影響を与えます。また、毎年12月中旬から3月上旬までの降雪によるクローズ以外に、夏の猛暑や風水害などの気象条件による要因で入場者数への影響が大きく、経営努力にもかかわらず天候の異変により入場者数が大きく減少し、経営成績に重要な影響を与え続けております。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、メンバーシップとしての品格を保ち、最高のコースコンディションを目指し、会員の皆様にご満足いただけるようサービスの向上に努める所存であります。

また、倶楽部主催の各種企画コンペ等を含めた積極的な営業活動を行ない、売上の増加を目指してまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ1,399千円増加し、8,629千円の資金の獲得となりました。これは主に、税引前中間純損失が32,037千円であったものの、減価償却費24,838千円の計上や仕入債務の増加6,707千円、未払金の増加7,171千円等増加要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ2,981千円減少の4,362千円の資金を支出しました。これは、有形固定資産の取得があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ9,475千円増加し、15,950千円の資金を支出しております。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の返済15,000千円の支出によるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業運営の環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ゴルフ業界は、引き続きプレー料金の低価格化および過当競争の激化は避けられず、また、さらなる景気の悪化が予想される中、業界を取り巻く経営環境はますます厳しさを増すものと思われま

す。当面は、会員の高齢化が進み来場回数が減りつつありますが、積極的な営業活動を展開し入場者の増加と売上高の増収を図るため来場者誘致努力により、経営の安定化と魅力あるクラブライフづくりを目指します。

(7) 重要事象等について

当社は、平成23年12月20日に銀行借入金の一括返済期限が到来いたします。

当社といたしましては、会社創設から取引先金融機関との密なコミュニケーションの持続により、現在の借入条件と同等の条件による借り換えを前提とした継続的な支援を要請しており、現在具体的な協議をすすめているところです。過去の返済実績については、当然滞納もございませんし、年間のキャッシュ・フローの状況からしても、年間300万円の返済には問題が無いものと判断しております。

また、過去の増資額約200百万円については、増資の都度、内入れ弁済を行っていること、親会社である株式会社本間組の信用力をもとにした保証の存在等により、現取引先金融機関から継続支援を受けられると確信をしております。従いまして、現時点においては一括返済資金が確保されていないため継続企業の前提に重要な疑義を生じる状況が存在しておりますが、重要な不確実性は解消されたものと判断しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、以下の設備を取得しております。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

事業所 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)								従業員 (人)
		土地 (面積㎡)	コース	建物 (面積㎡)	構築物	機械 装置	リース 資産	その他	合計	
紫雲ゴルフ 倶楽部 (新潟県 新発田市)	クラブハウス空調 設備改修	-	-	580 (-)	-	-	-	-	580 (-)	-
"	インクライン改修 工事	-	-	-	390	-	-	-	390	-
"	カート通路補修工 事	-	-	-	300	-	-	-	300	-
"	厨房業務用冷蔵庫	-	-	-	-	-	-	304	304	-

(注) 1. 面積については、1㎡未満、金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 「その他」は、車両運搬具、工具器具備品です。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、入替え等の計画に重要な変更はありませんでした。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありませんでした。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600
優先株式	2,400
計	20,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月26日)	上場金融商品取引 所 名又は登録許可金 融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,000	7,000	非上場・非登録	(注)1.2
優先株式	1,665	1,665	非上場・非登録	(注)3.4.5.6.7.8
計	8,665	8,665		

(注) 1 完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 2 当社は単元株制度は採用しておりません。

(注) 3 本優先株主のうち、平成13年3月に発行された1,242株、平成13年6月に発行された336株、及び平成13年8月に発行された5株を有する株主は、平成17年3月29日の当社第5期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があ

るまで議決権を有しております。

- (注) 4 本優先株主のうち、平成17年12月に発行された45株を有する株主は、平成18年3月28日の当社第6期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。
- (注) 5 本優先株主のうち、平成18年4月から同年12月に発行された28株を有する株主は、平成19年2月26日の当社第7期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。
- (注) 6 本優先株主のうち、平成19年3月に発行された1株を有する株主は、平成20年2月26日の当社第8期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。
- (注) 7 本優先株主のうち、平成20年4月から同年8月に発行された8株を有する株主は、平成21年3月2日の当社第9期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。
- (注) 8 優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先利益配当金

優先利益配当金

当社は、毎年12月31日現在の優先株式を有する株主（以下「優先株主」という）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という）に先立ち、優先株式1株につき年5,000円を限度として優先利益配当金を支払う。

非累積条項

ある営業年度において優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、優先株主及び普通株主はその持分比率に応じて同等の権利を有するものとする。

(3) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 優先株式の併合または分割、優先株主の新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合または分割を行わない。優先株主には、新株式、新株予約権、新株予約権付社債の引受権を与えない。

(5) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年6月30日		8,665		3,197,500		54,600

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社本間組	新潟市中央区西湊町通三ノ町3300番地3	6,037	69.671
株式会社本間造園	新潟市西区小新1丁目5番地2	1,006	11.610
新潟いすゞ自動車株式会社	新潟市中央区美咲町2丁目2番28号	23	0.265
富士運輸株式会社	新潟市中央区竜ヶ島1丁目7番3号	8	0.092
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代1丁目4番34号	6	0.069
株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	6	0.069
本間技建株式会社	新潟市西区寺地983番地3	6	0.069
本間道路株式会社	新潟市中央区柳島町1丁目5番地1	6	0.069
本間東邦株式会社	新潟市中央区美咲町1丁目23番2号	6	0.069
株式会社 リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代5丁目11番30号	6	0.069
株式会社興和	新潟市中央区新光町6番地1	5	0.057
株式会社伊藤組	新潟県新発田市島潟1273-1	4	0.046
株式会社東邦アーステック	新潟市中央区医学町通2番町11番地	4	0.046

株式会社バイタルネット	仙台市青葉区大手町1番1号	4	0.046
吉田農事株式会社	新潟県新発田市島潟203-1	4	0.046
計		7,131	82.296

(注) 議決権の有無に差異はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 1,665	1,665	(注)
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,000	7,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,665		
総株主の議決権		8,665	

(注) 「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(数)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士宗直樹氏、荻原大輔氏の中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	65,906	73,853	85,536
売掛金	14,903	6,742	2,707
たな卸資産	9,909	9,610	6,241
前払費用	26,228	25,591	9,703
未収入金	25,939	23,749	3,337
株主、役員又は従業員に対する短期債権（純額）	1,400	-	-
その他	5,499	5,755	1,478
貸倒引当金	834	888	888
<b>流動資産合計</b>	<b>148,952</b>	<b>144,415</b>	<b>108,117</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物（純額）	2 462,906	2 446,633	2 454,772
構築物（純額）	364,301	334,621	346,000
土地	2 1,388,832	2 1,388,832	2 1,388,832
コース勘定	1,594,491	1,596,551	1,595,760
リース資産（純額）	12,214	10,405	11,310
その他（純額）	50,201	45,714	47,913
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 3,872,949</b>	<b>1 3,822,759</b>	<b>1 3,844,589</b>
<b>無形固定資産</b>			
借地権	3,945	3,945	3,945
電話加入権	943	943	943
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,888</b>	<b>4,888</b>	<b>4,888</b>
<b>投資その他の資産</b>			
長期前払費用	356	239	284
破産更生債権等	171	163	163
保険積立金	11,176	11,176	11,176
差入保証金	150	150	150
貸倒引当金	171	163	163
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,683</b>	<b>11,566</b>	<b>11,611</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,889,521</b>	<b>3,839,214</b>	<b>3,861,089</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,038,473</b>	<b>3,983,629</b>	<b>3,969,207</b>

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	8,289	8,448	1,740
短期借入金	9,000	-	-
1年内返済予定の長期借入金	2 30,000	2 679,500	2 694,500
1年内返済予定の長期株主借入金	-	105,000	105,000
未払金	14,520	14,222	8,403
未払費用	49,013	47,369	20,020
リース債務	1,900	1,900	1,900
未払法人税等	4,217	4,099	4,707
未払消費税等	2,573	2,521	4,095
その他	51,720	48,597	23,405
<b>流動負債合計</b>	<b>171,236</b>	<b>911,658</b>	<b>863,773</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金	2 679,500	-	-
株主、役員又は従業員からの長期借入金	110,000	-	-
リース債務	10,925	9,025	9,975
<b>固定負債合計</b>	<b>800,425</b>	<b>9,025</b>	<b>9,975</b>
<b>負債合計</b>	<b>971,661</b>	<b>920,684</b>	<b>873,748</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	3,197,500	3,197,500	3,197,500
<b>資本剰余金</b>			
資本準備金	54,600	54,600	54,600
<b>資本剰余金合計</b>	<b>54,600</b>	<b>54,600</b>	<b>54,600</b>
<b>利益剰余金</b>			
利益準備金	949	949	949
<b>その他利益剰余金</b>			
繰越利益剰余金	186,238	190,104	157,591
<b>利益剰余金合計</b>	<b>185,288</b>	<b>189,154</b>	<b>156,641</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>3,066,811</b>	<b>3,062,945</b>	<b>3,095,458</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,066,811</b>	<b>3,062,945</b>	<b>3,095,458</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,038,473</b>	<b>3,983,629</b>	<b>3,969,207</b>

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	265,514	223,517	641,416
売上原価	24,073	19,116	62,024
売上総利益	241,441	204,400	579,392
販売費及び一般管理費	247,142	229,367	542,692
営業利益又は営業損失( )	5,701	24,966	36,699
営業外収益	1 3,118	1 2,587	1 5,987
営業外費用	2 10,202	2 9,659	2 20,278
経常利益又は経常損失( )	12,785	32,037	22,409
特別利益	4 898	-	4 898
特別損失	-	-	3 6,072
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	11,886	32,037	17,235
法人税、住民税及び事業税	475	475	951
法人税等合計	475	475	951
中間純利益又は中間純損失( )	12,362	32,513	16,284

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	3,197,500	3,197,500	3,197,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	3,197,500	3,197,500	3,197,500
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	54,600	54,600	54,600
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	54,600	54,600	54,600
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	54,600	54,600	54,600
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	54,600	54,600	54,600
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	949	949	949
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	949	949	949
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	173,875	157,591	173,875
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	12,362	32,513	16,284
当中間期変動額合計	12,362	32,513	16,284
当中間期末残高	186,238	190,104	157,591
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	172,925	156,641	172,925
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	12,362	32,513	16,284
当中間期変動額合計	12,362	32,513	16,284
当中間期末残高	185,288	189,154	156,641
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	3,079,174	3,095,458	3,079,174
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	12,362	32,513	16,284
当中間期変動額合計	12,362	32,513	16,284
当中間期末残高	3,066,811	3,062,945	3,095,458
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	3,079,174	3,095,458	3,079,174
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	12,362	32,513	16,284
当中間期変動額合計	12,362	32,513	16,284
当中間期末残高	3,066,811	3,062,945	3,095,458

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	11,886	32,037	17,235
減価償却費	25,391	24,838	50,901
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	-	45
長期前払費用の増減額( は増加)	56	44	128
受取利息及び受取配当金	4	2	6
支払利息	10,202	9,659	20,278
有形固定資産除却損	-	-	6,072
有形固定資産売却損益( は益)	898	-	898
売上債権の増減額( は増加)	10,169	4,034	2,025
たな卸資産の増減額( は増加)	3,743	3,368	75
未払消費税等の増減額( は減少)	7,871	1,574	6,349
その他の流動資産の増減額( は増加)	44,677	40,658	400
破産更生債権等の増減額( は増加)	-	-	8
仕入債務の増減額( は減少)	6,243	6,707	305
未払金の増減額( は減少)	4,054	7,171	2,516
預り金の増減額( は減少)	537	141	168
その他の流動負債の増減額( は減少)	54,890	52,550	2,614
<b>小計</b>	<b>21,050</b>	<b>19,154</b>	<b>83,361</b>
利息及び配当金の受取額	4	2	6
利息の支払額	10,075	9,577	19,881
法人税等の支払額	950	950	951
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,028</b>	<b>8,629</b>	<b>62,535</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	8,243	4,362	11,170
有形固定資産の売却による収入	900	-	900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,343</b>	<b>4,362</b>	<b>10,270</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	15,000	-	15,000
短期借入金の返済による支出	6,000	-	15,000
長期借入金の返済による支出	15,000	15,000	35,000
リース債務の返済による支出	475	950	1,425
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,475</b>	<b>15,950</b>	<b>36,425</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,789	11,683	15,840
現金及び現金同等物の期首残高	69,696	85,536	69,696
現金及び現金同等物の中間期末残高	65,906	73,853	85,536

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	商品、貯蔵品 同左	商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産は除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～46年 構築物 2～39年 機械装置 2～17年  (2)無形固定資産（リース資産は除く） 定額法を採用しております。  (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1)有形固定資産（リース資産は除く） 同左  (2)無形固定資産（リース資産は除く） 同左  (3)リース資産 同左	(1)有形固定資産（リース資産は除く） 同左  (2)無形固定資産（リース資産は除く） 同左  (3)リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金となっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金となっております。
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>	
--	---	--

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 517,274千円  2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 456,688千円 土地 1,380,333 計 1,837,021 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 30,000千円 長期借入金 679,500	1 有形固定資産の減価償却累計額 563,167千円  2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 440,907千円 土地 1,380,333 計 1,821,240 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 679,500千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 538,633千円  2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 445,533千円 土地 1,380,333 計 1,825,866 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 694,500千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4千円 雑収入 3,114  2 営業外費用 支払利息 10,202千円  4 特別利益 固定資産売却益 898千円  5 減価償却実施額 有形固定資産 25,391千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2千円 雑収入 2,584  2 営業外費用 支払利息 9,659千円  5 減価償却実施額 有形固定資産 24,838千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円 雑収入 4,493  2 営業外費用 支払利息 20,278千円  3 特別損失のうち主要なもの 建物除去損 397千円 構築物除去損 5,619 機械及び装置除去損 9 車両運搬具除却損 22 工具、器具及び備品除却損 23  4 特別利益 固定資産売却益 898千円  5 減価償却実施額 有形固定資産 50,901千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000			7,000
優先株式	1,665			1,665
合計	8,665			8,665
自己株式				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000			7,000
優先株式	1,665			1,665
合計	8,665			8,665
自己株式				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000			7,000
優先株式	1,665			1,665
合計	8,665			8,665
自己株式				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 65,906千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 65,906	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金勘定 73,853千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 73,853	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 85,536千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 85,536

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容  
（ア）有形固定資産  
5人乗り電磁乗用カート  
10台であります。  
（イ）無形固定資産  
該当はありません。  
リース資産の減価償却の方法  
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は下記のとおりであります。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
有形固定資産（その他）	30,222	16,089	14,132
計	30,222	16,089	14,132

1. ファイナンス・リース取引（借主側）  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容  
（ア）有形固定資産  
同左  
（イ）無形固定資産  
該当はありません。  
リース資産の減価償却の方法  
同左

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
有形固定資産（その他）	30,222	20,964	9,257
計	30,222	20,964	9,257

1. ファイナンス・リース取引（借主側）  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容  
（ア）有形固定資産  
電磁乗用カート（車両運搬具）  
であります。  
（イ）無形固定資産  
該当はありません。  
リース資産の減価償却の方法  
重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は下記のとおりであります。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
車両運搬	20,454	11,201	9,253
工具器具備品	9,768	7,326	2,442
計	30,222	18,527	11,695

<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子払込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,875千円 1年超 9,257 合計 14,132</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子払込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,437千円 減価償却費相当額 2,437千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,387千円 1年超 4,870 合計 9,257</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,437千円 減価償却費相当額 2,437千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子払込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,875千円 1年超 6,819 合計 11,695</p> <p>(注) 未経過リース料期末相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子払込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,875千円 減価償却費相当額 4,875千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>
--	--	--

## (金融商品関係)

当中間会計期間末(平成23年6月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	73,853	73,853	
(2) 売掛金	5,854	5,854	
(3) 未収入金	23,749	23,749	
資産計	103,457	103,457	
(1) 買掛金	8,448	8,448	
(2) 未払金	14,222	14,222	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	679,500	679,500	
(4) 1年内返済予定の長期株主借入金	105,000	105,000	

(5) リース債務(1年内含む)	10,925	9,341	1,584
負債計	818,095	816,511	1,584

(注) 金融商品の時価の算定方法

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内返済予定の長期株主借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務(1年内含む)

元利金の合計額を同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

時価把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,536	85,536	
(2) 売掛金	2,707	2,707	
資産計	88,244	88,244	
(1) 買掛金	1,740	1,740	
(2) 未払金	8,403	8,403	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	694,500	694,500	
(4) 1年内返済予定の長期株主借入金	105,000	105,000	
(5) リース債務(1年内含む)	11,875	8,650	3,225
負債計	821,520	818,294	3,225

(注) 金融商品の時価の算定方法

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内返済予定の長期株主借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) リース債務(1年内含む)

元利金の合計額を同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っていないので該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成23年6月30日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っていないので該当事項はありません。

前事業年度末(平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っていないので該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前中間会計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。  
前事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

（持分法損益等）  
当中間会計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）  
該当事項はありません。  
当中間会計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）  
該当事項はありません。  
前事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）  
当中間会計期間末（平成23年6月30日）  
当社ゴルフ場の土地の一部は、賃貸借契約によっておりますが、当該契約は、自動継続となっており、かつ、ゴルフ場以外の利用の可能性が不可能であることから、契約解除となる蓋然性が極めて低いいため資産除去債務を計上していません。

（賃貸等不動産関係）  
当中間会計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。  
前事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）  
【セグメント情報】  
当中間会計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）  
当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】  
当中間会計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）  
1．製品及びサービスごとの情報  
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。  
2．地域ごとの情報  
（1）売上高  
本邦の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。  
（2）有形固定資産  
当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。  
3．主要な顧客ごとの情報  
当社は中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
当中間会計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
当中間会計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
当中間会計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

（追加情報）  
当中間会計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）  
当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）	当中間会計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）	前事業年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1株当たり純資産額 73,530.24円 1株当たり中間純損失金額 1,766.11円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 72,977.90円 1株当たり中間純損失金額 4,644.76円  同左	1株当たり純資産額 77,662.68円 1株当たり当期純利益金額 2,326.32円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
---	--	--

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,066,811	3,062,945	3,095,458
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち優先株式払込金額)	2,552,100 (2,552,100)	2,552,100 (2,552,100)	2,552,100 (2,552,100)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	514,711	510,845	543,358
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	7,000	7,000	7,000

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は中間純損失( ) (千円)	12,362	32,513	16,284
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る中間純損失( ) (千円)	12,362	32,513	16,284
期中平均株式数(株)	7,000	7,000	7,000

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(2) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第11期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)平成23年3月28日関東財務  
局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月25日

株式会社 紫雲ゴルフ倶楽部  
取締役会 御中

宗公認会計士事務所  
公認会計士 宗 直 樹  
荻原公認会計士事務所  
公認会計士 荻 原 大 輔

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年9月25日

株式会社 紫雲ゴルフ倶楽部  
取締役会 御中

宗公認会計士事務所  
公認会計士 宗 直 樹  
荻原公認会計士事務所  
公認会計士 荻 原 大 輔

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。